

Contents

\*\*\*\*\*

特集：イラク安定化とアメリカ帝国論	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”The moral of Saddam Hussein” 「サダム・フセインの道德」	7p
< From the Editor > 「片道切符」	8p

\*\*\*\*\*

特集：イラク安定化とアメリカ帝国論

2003年最後の溜池通信をお送りします。

今年はいろんなことがありました。それでも年表に載るような事件といえば、「イラク戦争」ということになるでしょう。そして年の瀬、サダム・フセインは米軍に拘束されました。「朗報」だとは思いますが、これにてイラク情勢が一件落着ではないことも確かです。

2004年もイラク情勢は世界の波乱材料となるでしょう。そして、イラクの安定が可能かどうかは、第一義的に米国の双肩にかかっています。言い換えれば、米国は「現代の帝国」足りえるかどうか問われているのだと思います。

フセイン拘束の影響

最初に現下のイラク情勢についての印象から。12月14日にもたらされた、「フセイン元大統領を拘束」のニュースは、素直に米軍の得点と考えるべきだろう。

筆者が特に感じたのは以下の3点である。

1. まず、「海外から潜入したテロリストが、イラク国内で破壊活動を行っている」という説は怪しいと思う。土地鑑がなく、言葉も微妙に違う人たちが、初めての土地でテロ行為などできるものではない。破壊活動の主力はイラク人自身であり、とくに旧フセイン勢力の残党であろう。彼らとしては、フセインはぜひとも生き延びて欲しいし、それがダメならせめて殉教者になってほしい。それが生きて虜囚の辱めを受けたというのは、最悪の展開ということになる。

フセインが生きて捕らえられたことで、過去の国内における罪状や外交上の機密、大量破壊兵器保有の真贋などが明かになるチャンスが出てきた。米国が「囚われのフセイン」というカードを握ったのは大きい。

2. イラク戦争後の治安が安定しないのは、イラク国民の大多数が「物理的には負けたかもしれないが、心理的にはちっとも負けた気がしない」でいるから。そもそも若い世代はフセイン時代しか知らないのだから、そうでない現実に慣れることは容易ではないはず。それでも時代は少しずつ変わっているということは、いずれ確認されるはずであって、今回のフセイン拘束はそのための重要なステップになるはず。

「イラクがパレスチナのようになる」という意見は疑問である。イラクは元来、一人当たりGDPが1180ドル<sup>1</sup>もある国であって、パレスチナのような絶望的な状況とは根本的に違う。その意味で、今後のイラク情勢安定化の鍵を握るのは民生の向上であろう。

3. マイナーなポイントであるけれども、米国のインテリジェンス機能が久しぶりに手柄を上げた。彼らは「9・11」を防げず、アフガン戦線ではビンラディンとオマル師をつかまえられず、イラクでは大量破壊兵器も見つけ出せないでいる。「0勝4敗」くらいだったところが、今回、かろうじて片目が明いて「1勝3敗」になった。これで失われた信認が戻るほど甘くはないけれども、久々の勝利であったことは間違いない。

そもそもイラク戦争を始めるきっかけとして、ブッシュ政権が「大量破壊兵器」や「アルカイダとの関係」を持ち出したこと自体が、今となっては疑問視されている。米国の軍事力がいくら強くても、こういったソフトの能力が低いのでは内外の信頼は得られない。インテリジェンス能力への信頼回復は、米国にとって決定的に重要である。

### 「軽い帝国 -Empire Lite-」？

米国のイラク統治はイラクの中でも外でも評判が悪い。では、米国が撤退すればイラクは安定するかといえば、答えはおそらく逆だ。最悪、テロリストにとって居心地のいい「失敗国家」になってしまうだろう。世界第二位の石油埋蔵量を持つ国でそれは困る。「だから国連による枠組みを」といった声はよく聞くが、当の国連はまとまらないし、職員もすでに撤退してしまっている。非常事態に対し、えてして多国籍の機関は無力である。

結局、イラクにとことん関与できるのは、みずからのメンツがかかっている米国だけなのである。幸いなことに、ブッシュ大統領の人気はまだ高く、米国民の忍耐にも余裕があるらしい。ゆえに、ここはもうしばらく頑張ってもらうしかない。米国がイラクを投げ出したら最後、いよいよ引き取り手が誰もいなくなる……。

---

<sup>1</sup> 2001年推定（世界年鑑2003年版）

問題は米国に国家建設の能力があるか、ということになる。この点について非常に面白い本があるのでご紹介しよう。『軽い帝国』（マイケル・イグナティエフ著、中山俊宏訳、風行社）である。現題名は"Empire Lite"で、まるでタバコの名前のようだが、そのものずばり、ボスニア、コソボ、アフガニスタンへと気安く出かけて行って、国家建設に取り組む米国の姿を描いている。

本書によれば、米国は「植民地を持たない覇権国であり、直接統治の重荷と日々の警備のリスクを伴わないグローバルな勢力圏を手に入れた帝国、つまり軽い帝国」である。普通の帝国（ローマ帝国や大英帝国）は、植民地を統治したり防衛する義務を負うがゆえに偉大であり、同時にそのコストに耐えられなくなって没落していく。だが、米国はそもそも領土的な野心がない。従い、国家建設が終わればさっさと帰ってしまう。

問題は、こんな「お手軽な帝国」が許されるかどうかである。Empire Liteは、歴史上の帝国（Empire Classicとでも呼ぼうか）に比べると安直で心許ない気がするが、Empire Liteの方が体にはいい（結果としてEmpire Classicよりも長持ちする）という議論は成立するだろう。

米国という「軽い帝国」は、現在、蛮族による挑戦を受けている。「9・11」以後、「丘の上の街」で超然と歴史から隔絶した理想郷に住んでいるわけにはいなくなった。テロとの戦いは容易ではない。それでも著者は、「だれも帝国など好きではない。しかし、ある種の問題については帝國的な解決策以外にはまったく途が閉ざされている」と語る。つまり、「米国がやるしか、ないじゃないか！」というスタンスだ。その一方で、軽い帝国は、「資金を投入し、結果を急ぎ、なるべく早く権限を委譲し、さっさと出て行こうとする」。この辺の粘りのなさが、Empire Liteを信用しにくい問題点だったりする。

念のために申し添えておくと、著者イグナティエフは流行の「ネオコン」ではなく、純正リベラル派の論客である。米国を帝国と呼ぶかどうかは、建国の理念からしてそれだけで大論争になるのだが、彼はそういう風潮を苦々しく思っているらしく、別の場所でもこんな風にも言っている。"American Empire --Get Used to it"（アメリカ帝国 もういい加減、それに慣れる）。イグナティエフの意見がブッシュ政権に影響を与えているとは思えないが、こういう議論が在野の左派からも出て来るというところに注目すべきであろう。

米国はイラクにおいても、長期的で大規模で長期間の占領は不要だと考えた。米軍は解放軍として歓呼で迎えられようと思いき、それから先のことはあまり考えていなかった。そのわりに油田や石油省を早々と押さえたり、妙なところで手回しが良かったりするから、アラブ人には「やっぱり腹黒だ」と見られている。この辺が帝国としては物足りないところで、Empire Classicであればもっと上手なやり方をしていたらう。

## 大英帝国との比較

Empire Classicの本家本元、大英帝国はどうだったか。

大英帝国はその海軍力をもって、七つの海を支配したといわれる。だが、陸軍力について

は、せいぜいナポレオンに辛勝した程度であり、かならずしも卓越した存在ではなかった。この点を考えると、今日の米国の方が軍事力でははるかに上である。**海と陸の双方で支配的優位を築いた国は、今日の米国が人類の歴史上初めてのケースである<sup>2</sup>。**

英国が世界中に植民地を持ち、「日の沈まぬ帝国」を維持していくためには、軍事力というハードよりも、ソフト面の力が有用だった。今日から考えてみると、英国による統治が原因で問題が残っている地域（たとえばイラクやパレスチナ！）も少なくないのだが、帝国としては洗練されていたと見ることもできよう。

## **大英帝国による統治の功罪**

### プラス面

英国式の諸制度（政治、司法、教育、金融などの社会インフラ）を残す  
インドにおける鉄道網のように産業インフラを整備  
それぞれの地域において、初めての地図や歴史の本を作る。英語の普及

### マイナス面

”Divide an Rule”（分割して統治せよ）の原則  
民族対立や宗教対立の利用と拡大 後世の火種を作る  
英国からの輸出拡大による富の収奪

大英帝国による支配は、よく言えば効率的で知恵ぶかく、悪く言えば冷徹で悪辣であった。これに比べると、昨今の米国外交は、元は同じ国だったということが信じられないほど稚拙である。もっとも米国人が「民主主義を世界に広める」という善意が動機になっているのに比べ、英国人はみずからの利益のために帝国を維持していたわけで、やはり**利己主義は利他主義よりも賢明**なのかもしれない。

また大英帝国の美德として、18世紀から20世紀初頭にかけての英国人はとにかくよく海外に出向いた。19世紀末のロンドンを舞台にした「シャーロック・ホームズ」には、海外の要人や植民地帰りの犯罪者が頻繁に登場するが、当時の英国は1000万人以上が海外植民地で暮らすという、究極の国際化社会であったのだ。そしてセシル・ローズのように、植民地から巨万の富を持ち帰る者もいたのである。

それに比べると、今日の米国はグローバル経済の申し子とほいうものの、海外への関心はさほど高くないし、海外で活躍する米国人も少ない。イラクでも現地の事情に疎いがために、さまざまなミスを犯している。**地域研究というソフト面のレベルが低いために、ハード面の強さが無駄になっている**。象徴的な例として、「9・11」後にアフガニスタンのタリバンが問題になったとき、CIAにはパシュトゥン語が話せる人材がいなかったらしい。海外に詳しい人的資源が乏しいというのは、帝国としての欠陥といえるだろう。

---

<sup>2</sup> American Primacy in Perspective (Foreign Affairs 2002 July-August)

大英帝国は、海外への投資も盛んだった。1997年に香港が中国に返還されたとき、一人当たりGDPは英国を上回っていたが、このような植民地支配もめずらしかったといえよう。名高いロンドンの地下鉄を初めて見たときに、あまりのみすぼらしさにあきれ果て、「もう少し国内投資をやっておけば良かったのに」と思ったのは筆者だけではあるまい。

この点でも、米国人は海外への投資にはそれほど関心がない。むしろ海外の資金を取り入れて国内に投資する方を得意とする。イラクやアフガニスタンに資金を使うとはいうものの、それが本気で金儲けになるとは恐らく考えてはいないだろう。

米国というEmpire Liteは、英国のようなEmpire Classicに比べると、知恵、人材、投資という3点が不足している。イラク統治策に必要なものこの3点であろう。投資については、この秋に決定した870億ドルの補正予算が注ぎ込まれるわけだが、知恵と人材はこれから育てていくことになる。イラク安定化の鍵はこの辺りにありそうだ。

## ローマ帝国との比較

それでも、Empire Liteたる米国がれっきとしたEmpireの一種であることは、古代ローマとの類似を考えてみるとよく分かる<sup>3</sup>。「パックス・ローマーナ」と「パックス・アメリカーナ」は、非常によく似たメカニズムによって成立しているのである。

### 古代ローマと現代米国の類似

1. 法律万能主義。社会における雄弁の重要性
2. 個人の武勇よりも、戦略とシステムを重視する戦争思想。物量作戦が得意
3. 権力の分散を旨とする政治システムだが、非常時には結束する。世論の強さ
4. 多民族社会。エリート層が強いものの、マイノリティにもチャンスがある
5. グローバル経済。自由貿易とレッセフェール主義
6. 同盟重視の外交政策。強者には全力で立ち向かい、弱者には寛大
7. 現実主義を尊ぶ文化。教養よりも技術を尊重

アレクサンダーやジンギスカンが築いた帝国は、カリスマ的指導者の死とともに分裂する。だが、ローマは上記のような柔軟な社会を持ち、そこから次々と人材を輩出させて勢力を拡大する。内外で生じたいくつもの危機を乗り越えて、息の長い繁栄を謳歌した。ローマの没落が始まるのは、社会の硬直化が始まって上記のような美德が失われてからである。

なぜそうなるのかは分からないものの、これとよく似た仕組みを持つ米国も、ローマと同じような柔軟性を持ち、何度でも困難から立ち直ることができるのであろう。Empireを成立させるのは、社会全体が持つシステムのようなものなのだと思う。

---

<sup>3</sup> この部分の議論は、古森義久氏との共著、『ナイーブな帝国、アメリカの虚実』（ビジネス社）に詳述。

その反面、米国の歴史上の人物を訪ね求めると、「シーザーのような」優れた戦略家はいるが、「アウグストゥスのような」偽善を持ち合わせた凄腕の政治家は少ない。この辺が「ナイーブな帝国」としての米国の限界であって、ついには冷酷非常なEmpire Classicにはなりえないのだと思う。

## 意外に強いブッシュ政権の基盤

最後に帝国の指導者たるブッシュ大統領の今後について触れておこう。

フセインの拘束を機に、ブッシュの支持率が上昇したことが報道されている。だいたいブッシュ支持率は、下がったときには大きく報道されるが、上昇するときにはニュースにならない。世間的には5割を大きく割り込んでいるような印象があるかもしれないが、Gallupの調査を継続的に見ていると、この秋も5割ラインを切ったことは一度もないのである。9月下旬と11月中旬に50%ちょうどまで低下したものの、2度ともそこから上昇に転じていた。ブッシュ人気は非常に底堅いのである。

今月に入ってから、12月5-7日調査が支持55%（不支持43%）、12月11-14日調査では支持56%（不支持41%）、そしてフセイン拘束後の12月15-16日調査で63%（不支持34%）となっている。イラク情勢ばかりに目が行きがちであるが、そもそも米国経済は予想外に好調で、ダウは1万ドルを回復し、メディアケア改革法案も共和党の手柄になっているのだから、政権支持率が上昇して何の不思議もない。

さらに過去のケースをひもといてみると、「大統領の3年目12月時点の支持率」としては、6割台というのは異常に高い数値である。

## 歴代大統領、3年目の12月の支持率

1位 75% アイゼンハワー（1955年）再選

2位 63% ブッシュ（2003年） ?

3位 54% カーター（1979年）落選

4位 54% レーガン（1983年）再選

5位 52% ブッシュ父（1991年）落選

6位 51% クリントン（1995年）再選

7位 50% ニクソン（1971年）再選

8位 46% ジョンソン（1967年）不出馬

9位 46% フォード（1975年）落選

もちろん、これで安心という数字ではないが、「ブッシュ危うし」という判定には程遠い。やはり「2008年までブッシュ」の可能性は高いと見ておくべきだろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The moral of Saddam Hussein”

「サダム・フセインの道徳」

Cover story

P.11-12

\* 「フセイン拘束」のニュースに、”The Economist”誌の反応はこんな感じです。それにしても英国人が、「イラクは植民地主義の産物」だなんてよく言いますなあ。

< 要旨 >

勇気づけられる結末だった。鼠のように穴倉で捕まった独裁者の末路は勸善懲悪そのもの。しかしこれで万々歳ではない。サダムが裁判にかけられるときが問題だ。

サダムに武器を与えたのはソ連だった。1963年のバース党蜂起には、CIAが関与しているよう。80年代にイランと戦争を始めたとき、これを喜んだ者がいた。西側は彼をホメイニに対する防波堤と見なし、フランスは武器を売り、米国は情報を提供した。アラブ人はこうした米国の態度を偽善的だと批判する。だが彼ら自身もサダムを押し立て、1988年にクルド人に対して化学兵器を使用した際も黙殺した。サダムが打倒イスラエルを唱えるたびにアラブは喝采し、アラファトやパレスチナ人はクウェート侵攻以後も応援を惜しまなかった。

ブッシュ家はサダムの天敵になった。父ブッシュはクウェート侵攻を立派に御した。5ヶ月かけて多国籍軍を組織し、安保理決議を得て戦争を始め、バグダッドまでは攻め込まなかった。本誌も含め、それでサダムは倒れると見たのである。しかしイラク人に蜂起を促しながら、殺戮が始まったところで背中を見せたのは失敗であった。

子ブッシュは失敗続きだったと歴史は語るだろう。彼も戦争を始めたが、戦前の外交も戦後の占領策も上出来ではなかった。サダムの兵器について、誤った諜報に基づいて戦争を始めた。そんな理由を持ち出すまでもなく、サダムは停戦の条件を守っていなかったのだが。

イラクをアルカイダの仲間と断定したのも間違いだった。サダムは自国民と近隣国を襲ったが、米国の敵がすべてテロリストではない。ビンラディンは聖戦遂行の狂信者であり、サダムは世俗的なナショナリストである。倒すべき相手であっても、急ぐ理由はなかった。それでイスラム教徒の怒りを掻き立ててしまえば、アルカイダへの勝利は困難になる。

米国のイラク占領はイスラム教徒を侮辱するだろう。だが絶望するほどでもない。サダムの拘束は、時代が逆戻りしないことをイラク人に確信させる。占領者と戦うイラク人もいるが、満足している人の方が多い。次をどうするかはイラク人自身にかかっているが、フセイン統治が長い悲しさ、民主主義定着はおろか、ひとつの国で居られるかどうか不明である。

イラクは植民地主義の困った産物である。弱い国体は、サダムによって形成された。スンニ派に特権を与え、クルド人にガスを与え、シーア派を迫害した。政治機構も取り去ってしまい、与党は独裁者のために存在した。議会はとるに足らず、クーデターを避けるために軍隊は分割された。こんな場所で、本当にアラブの手本となる民主主義が打ち立てられるのか。

できるかもしれない。独裁者がいなくなって、代わるべきシステムはない。米国人は駐留

してそれを試みている。望みなきにあらず。アラブ社会に民主主義は適さないという声は多いが、権力を失うことを恐れる支配者が言っているだけだ。時間がかかるのは間違いない。だがフセイン亡き後、イラクの人々がマシな体制を受け入れない理由があるだろうか？

### < From the Editor > 片道切符

「君、悪いけど出向してくれるか」

「え？どこへですか」

「I社だよ」

「えーっ、あそこって問題大ありの会社じゃないですか」

「各社とも人を出しているんだよ。それに大得意先のA社が本気で挺入れするって言うてるんだから。ウチがA社の意向に逆らえると思う？」

「社命とあれば仕方ありませんが、それで私は出向先で何をすればいいんですか」

「うーん、まず営業活動はしちやいかん」

「そんなこといったって、私は営業マンなんですけど」

「出向先で営業活動をする、会社の定款に反すると言う株主がいるんだ」

「だったら早く定款を変更してくださいよ」

「定款変更がどんなに大変か、君も知らないわけじゃないだろう。だから定款を変えずに、できる限りのことをしなければならんだ」

「いつもの話ですねえ。それで私の仕事は何なんでしょう」

「皆さんの手助けをしてほしいんだけど、ぶっちゃけ、他社の出向者と同じ程度でいいんだよ。くれぐれも事故だけは起こさないでほしいけど」

「張り合いがないなあ。それで私はいつ本社に返していただけるんでしょうか」

「それは今後のご相談ということで」

「ちょっと待ってくださいよ。本当にそれがわが社の方針なんですか」

「実をいうと社長は決裁しているんだが、経営会議では半数近くが反対していてなあ・・・」

サラリーマンとしては、上の状況はちょっと気の毒すぎると思います。われらが自衛隊、現場の士気は高いと聞いておりますが、筆者のような「派遣賛成派」でさえ、なんだか割り切れないものを感じます。「片道切符」にならないように、くれぐれも「出口論」だけはちゃんとしておいてほしいと思います。

\* 2004年最初になる次号は、1月16日（金）にお届けします。

編集者敬白



本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)